

平成20年度決算が認定されました

平成20年度決算が市議会9月定例会で認定されましたので、主な内容をお知らせします。なお、決算書は、市役所の情報スペース、図書館でご覧になれます。

問合せ財政課 551・1534

▶▶▶一般会計◀◀◀

平成20年度の一般会計決算額は、歳入(収入)が209億4,131万4千円、歳出(支出)が205億4,519万3千円で収支差引額は、3億9,612万1千円、翌年度繰越財源を除いた実質収支額は、3億5,624万9千円となりました。

歳入額は前年度に比べて8.0%の減、歳出額は8.5%減となっています。また、20年度から19年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は4,625万5千円となっています。一般会計決算額と

▶▶▶特別会計◀◀◀

特別会計の6会計の決算は、下表のとおりです。

特別会計の決算額は、全体で歳入が120億1,914万7千円、歳出が118億2,808万円でした。制度改正による老人保健医療特別会計の減額、前年度に起債の借換のあった下水道事業会計の減額が大きく、歳入は前年度に比べて20.5%の減、歳出は21.9%の減となっています。

特別会計

会計	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額
国民健康保険特別会計	61億4,264万円	60億8,784万2千円	5,479万8千円
老人保健医療特別会計	3億6,145万7千円	3億4,471万9千円	1,673万8千円
介護保険特別会計	28億7,284万4千円	27億9,952万9千円	7,331万5千円
後期高齢者医療特別会計	7億1,440万円	6億8,425万6千円	3,014万4千円
下水道事業特別会計	15億7,500万3千円	15億5,893万1千円	1,607万2千円
受託水道事業特別会計	3億5,280万3千円	3億5,280万3千円	0円
合計	120億1,914万7千円	118億2,808万円	1億9,106万7千円

前年度との主な比較(歳入)

市税(0.8%増)

年度当初は好況感もあり順調に推移していましたが、後半の景気悪化が要因となり、前年度に比べ市税全体で約6,902万9千円の増にとどまりました。

地方譲与税(3.9%減)

地方道路譲与税、自動車重量譲与税の暫定税率の一時凍結(4月分)による減少等に伴い、509万2千円の減となっています。

地方交付税(10.3%増)

全国の自治体が一定のサービス水準を維持できるよう交付されるもので、普通交付税は、新たに地方再生対策費算定分の増加などにより1億9,002万9千円増加、特別交付税は、特殊な財政需要に対応するための算定額等の増加により、前年度に比べ2,011万8千円の増となっています。

国庫支出金(7.2%減)

主に大規模建設事業の新庁舎建設事業や拝島駅自由通路整備事業に対する補助金等の減により、2億3,931万6千円の減となっています。

都支出金(2.9%増)

市町村総合交付金、都市計画道

路整備費補助金などの増により、6,970万7千円の増となっています。

市債(42.0%減)

市が施設の建設や用地買収など多額の事業をするための借入金や、国の財源不足に伴う普通交付税の減を補うための臨時財政対策債などの長期借入金で、拝島駅自由通路整備事業債や臨時財政対策債の減などにより、2億4,260万円の減となっています。

繰入金(73.9%減)

財源不足を補うための基金等からの取崩しなどの収入で、20年度は、福生病院建設費負担金に充てるため、都市施設整備基金から9,000万円、教育施設整備のため、学校施設等整備基金から6,100万円、福祉バス運行経費などのため、再編交付金事業基金から4,200万円繰入しましたが、庁舎整備の終了に伴い、庁舎建設基金からの繰入が大幅に減となり、全体では13億2,750万3千円の減となっています。

消防費(6.4%増)

消防事務の東京都への委託や、消防団等の経費、災害対策費が主なもので、防災行政無線施設改良事業などにより、5,997万5千円の増となっています。

教育費(2.6%減)

教育の充実や文化・スポーツの振興のため

前年度との主な比較(歳出)

総務費(48.3%減)

交通安全対策費や町会関係費のほか、税務事務や財務・会計事務をはじめ、企画・広報など、市の内部の行政運営に必要な経費です。20年度決算では、新庁舎建設事業終了などにより、21億498万3千円の減となっています。

民生費(1.9%増)

高齢者・障害者・子育て支援・その他福祉のための経費で、障害者の介護給付事業や保育所運営委託事業などにより、1億5,088万7千円の増となっています。

衛生費(5.4%増)

保健衛生や環境対策、ごみ処理などのための経費で、福生病院組合、西多摩衛生組合への負担金などにより、1億3,368万6千円の増となっています。

土木費(20.9%減)

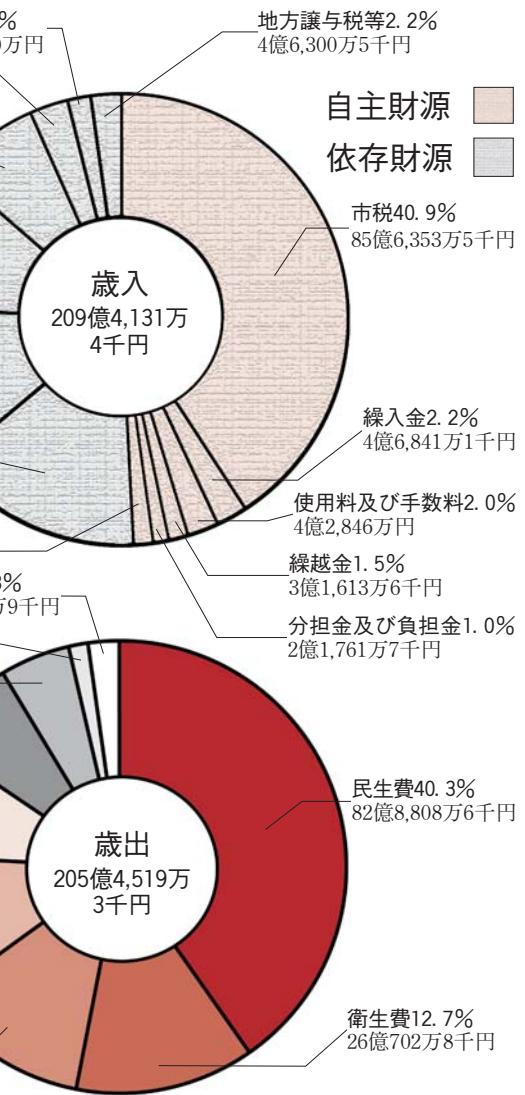
道路建設や公園整備などまちづくりのための経費で、拝島駅自由通路整備事業の減少などにより、4億5,846万5千円の減となっています。

消防費(6.4%増)

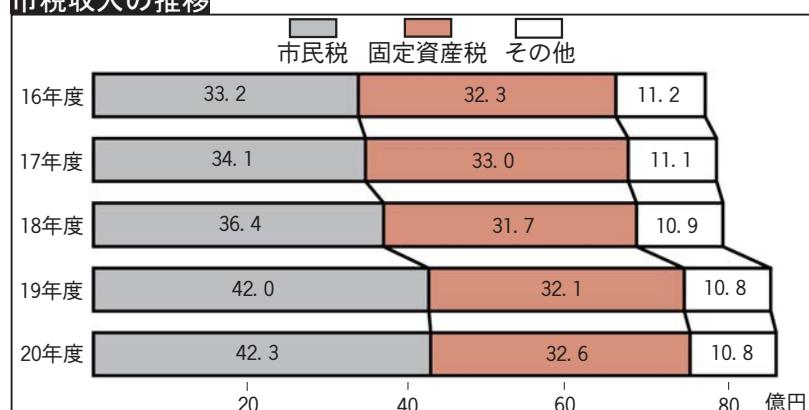
消防事務の東京都への委託や、消防団等の経費、災害対策費が主なもので、防災行政無線施設改良事業などにより、5,997万5千円の増となっています。

教育費(2.6%減)

教育の充実や文化・スポーツの振興のため



市税収入の推移



減少する積立基金

